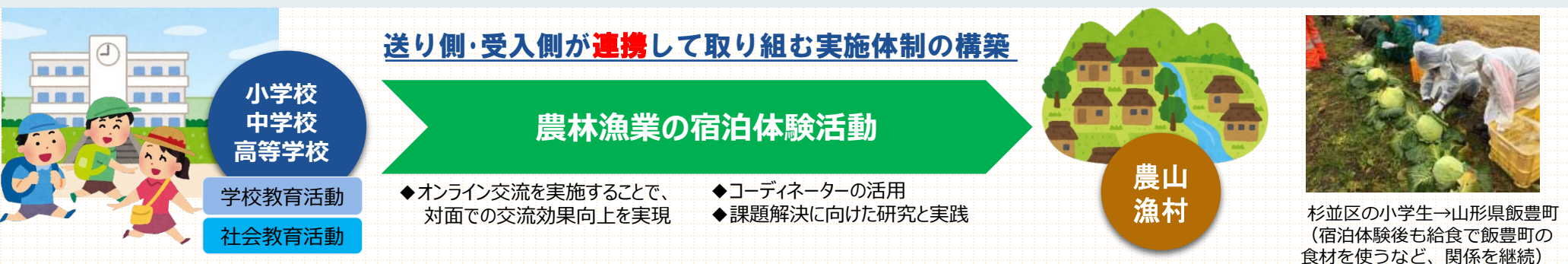


子ども農山漁村交流プロジェクトについて

総務省 地域力創造グループ 人材力活性化・連携交流室



農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や関係人口の創出・深化に寄与（**子ども農山漁村交流プロジェクト、略称「子プロ」**）。



① 子供農山漁村交流支援事業（上限：1組あたり250万円）

送り側と受入側の自治体が連携して取り組む**宿泊体験活動**をモデルとして、その実証・調査により得られた成果やノウハウを全国へ展開。**※対象経費：コーディネーター費用、こども、教員等の宿泊費用、旅費等**

② 体験交流計画策定支援事業（上限：100万円）

子プロの継続的な実施体制の構築のため、「**子供の農山漁村体験交流計画**」の策定を支援。国が委託したコーディネーターが伴走しながら、効果的な宿泊体験プログラムや、マッチング相手となる自治体を探す等の課題について検討を行う。

③ 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催

子プロ推進のため、有識者による講義や先進事例、国の支援施策等について情報提供を行うセミナーを毎年開催。



首都圏を中心とした
角川ドワンゴ学園の中高中生→
福島県西会津町
(町と学園の包括連携協定を活用して交流、手厚い受入体制を構築。
定員15名に対して112名の応募)

POINT

- 子ども、先生、保護者が受入地域の関係人口に！
- コーディネーターが伴走支援し、課題解決や地域の強み等について一緒に考えます
- これから子プロを始めようとする自治体にとって非常に有効な事業です

子ども農山漁村交流プロジェクトの地方財政措置



1 対象事業

子ども農山漁村交流プロジェクトについて、都道府県・市町村は、地方財政措置（特別交付税措置）を受けることができる。次の要件を全て満たす「子どもの農山漁村交流プロジェクト」が対象です。（措置率0.5）

- ① 学校教育活動または社会教育活動の一環として実施されるものであること。
- ② 子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること。
- ③ 子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること。

住民生活、農林漁業等の営みの体験の例

- ・ 農林漁業作業体験
- ・ 収穫物等を使っての地元料理づくり
- ・ 伝統芸能体験（子ども歌舞伎・地域のお祭り・神楽など） など

2 対象経費

送り側又は受入側の自治体が負担する次の経費について、特別交付税の対象となる。

- ① 推進協議会（都道府県・市町村）に要する経費
- ② 地域協議会（送り側・受入側）の運営に要する経費
- ③ 小学生・中学生の宿泊体験活動に要する経費（※）

①～③については、コーディネーターの配置に要する経費も含む。ただし、協議会については上限を240万円とする。

（※）の例

- ・ 子供や教員に係る宿泊費用
- ・ 教員が行う事前調査や打ち合わせのための旅費
- ・ 事業のために要する借損料（バスその他の車輛や備品） など

＜算定実績の推移＞

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
学校数 (校)	—	1,273	1,165	989	1,007	967	1,028	1,090	1,114	1,216	1,186	1,514	1,037	1,074	1,157	1,242	1,261	1,282
対象児童数 (人)	72,252	78,749	68,949	60,997	62,389	58,163	58,877	61,774	61,759	62,735	60,903	94,719	63,252	81,094	82,564	80,548	82,053	79,266

都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業 実績

■ 子供農山漁村交流支援事業（平成25年度から実施）

・採択市町村 67団体（31組）（平成25年度～令和7年度）

＜令和7年度採択団体＞

○福島県喜多方市（受入側）－東京都東大和市（送り側）

現地交流 令和7年10月（2泊3日）

- ・東大和市内在住の中学生 10人
- ・農業体験、そば打ち体験、稲刈り体験、農泊体験等を実施

■ 体験交流計画策定支援事業（令和元年度から実施）

・採択市区町村 18団体（令和元年～令和7年度）

■ 子ども農山漁村交流プロジェクトセミナーの開催（平成20年度から実施）

＜令和7年度実施内容＞

※令和8年度も同時期に開催予定

・日 時 令和7年11月21日（金） オンライン開催

・参加者：計280人（子どもの農山漁村交流に送り側・受入側に関わっている方、子どもの農山漁村交流にご関心のある方等 誰でも参加可）

・内 容

- ① 特別講演 全国12地域の課題を探究する宿泊行事 ～生徒に農山漁村地域で交流・探究をさせたかった理由～
関東学院中学校高等学校 教員 新堀 雄介 氏（神奈川県横浜市）
- ② 事例発表 能登半島地震から1年後に学校教育旅行を受け入れた理由
一般社団法人春蘭の里代表理事 多田 真由美氏（石川県能登町）
- ③ 事例発表 地域づくりと関連付けた「探究的な学習」現地プログラムの開発
株式会社ノースプロダクション 会長 近江 正隆 氏（北海道浦幌町）
- ④ 国による関連施策の紹介など